

# 決算報告書

---

令和 5年4月 1日  
令和 6年3月31日

社会福祉法人あすなる会  
理事長 上野 充司

大阪府堺市西区草部341  
072-271-0008

## 資金収支計算書(1-1)

第一号第一様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人あすなろ会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	202,739,000	210,812,011 Δ	8,073,011	
	保育事業収入	140,000,000	148,483,985 Δ	8,483,985	
	障害福祉サービス等事業収入	450,120,000	471,592,326 Δ	21,472,326	
	医療事業収入	24,100,000	22,032,313	2,067,687	
	その他事業収入	0	9,528,519 Δ	9,528,519	
	経常経費寄附金収入	100,000	1,074,400 Δ	974,400	
	受取利息配当金収入	0	377,404 Δ	377,404	
	その他の収入	14,600,000	13,580,797	1,019,203	
	事業活動収入計(1)	831,659,000	877,481,755 Δ	45,822,755	
	事業活動による支出	人件費支出	520,305,000	522,519,510 Δ	2,214,510
事業費支出		134,870,000	120,272,989	14,597,011	
事務費支出		139,271,000	126,679,387	12,591,613	
利用者負担軽減額		0	1,885,043 Δ	1,885,043	
支払利息支出		0	79,407 Δ	79,407	
その他の支出		3,500,000	10,942,133 Δ	7,442,133	
事業活動支出計(2)		797,946,000	782,378,469	15,567,531	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	33,713,000	95,103,286 Δ	61,390,286		
施設整備等に よる収入	施設整備等補助金収入	0	429,000 Δ	429,000	
	固定資産売却収入	5,100,000	0	5,100,000	
	施設整備等収入計(4)	5,100,000	429,000	4,671,000	
	固定資産取得支出	43,200,000	48,769,320 Δ	5,569,320	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	119,664 Δ	119,664	
施設整備等に よる支出	施設整備等支出計(5)	43,200,000	48,888,984 Δ	5,688,984	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	Δ 38,100,000	Δ 48,459,984	10,359,984	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	2,385,974 Δ	2,385,974	
	その他の活動による収入	0	2,161,707 Δ	2,161,707	
	その他の活動収入計(7)	1,980,000	4,697,681 Δ	2,717,681	
	積立資産支出	0	2,603,200 Δ	2,603,200	
	その他の活動による支出	0	5,873,206 Δ	5,873,206	
	その他の活動支出計(8)	1,980,000	8,626,406 Δ	6,646,406	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0 Δ	3,928,725	3,928,725		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 4,387,000	Δ 42,714,577 Δ	47,101,577		
前期末支払資金残高(12)	1,397,639,094	1,378,783,695	18,855,399		
当期末支払資金残高(11) + (12)	1,393,252,094	1,421,498,272 Δ	28,246,178		

**法人単位事業活動計算書**  
 (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人あすなろ会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	210,812,011	210,479,868	332,143
	保育事業収益	148,483,985	137,658,042	10,825,943
	障害福祉サービス等事業収益	471,592,326	468,158,963	3,433,363
	医療事業収益	22,032,313	23,369,905	△ 1,337,592
	その他事業収益	9,528,519	13,804,647	△ 4,276,128
	経常経費寄附金収益	1,074,400	48,000	1,026,400
	サービス活動収益計 (1)	863,523,554	853,519,425	10,004,129
	費用			
	人件費	525,554,698	521,583,899	3,970,799
事業費	120,272,989	120,735,979	△ 462,990	
事務費	126,679,387	111,242,904	15,436,483	
利用者負担軽減額	1,885,043	2,120,120	△ 235,077	
減価償却費	62,813,502	63,893,495	△ 1,079,993	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,176,524	△ 28,788,543	△ 387,981	
サービス活動費用計 (2)	808,029,095	790,787,854	17,241,241	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	55,494,459	62,731,571	△ 7,237,112	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	377,404	607,912	△ 230,508
	その他のサービス活動外収益	14,113,491	15,664,761	△ 1,551,270
	サービス活動外収益計 (4)	14,490,895	16,272,673	△ 1,781,778
	費用			
	支払利息	79,407	190,051	△ 110,644
その他のサービス活動外費用	10,942,133	11,146,784	△ 204,651	
サービス活動外費用計 (5)	11,021,540	11,336,835	△ 315,295	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	3,469,355	4,935,838	△ 1,466,483	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	58,963,814	67,667,409	△ 8,703,595	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	429,000	2,410,000	△ 1,981,000
	その他の特別収益	2,326,825	5,266,109	△ 2,939,284
	特別収益計 (8)	2,905,825	7,676,109	△ 4,770,284
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	429,000	2,410,000	△ 1,981,000	
その他の特別損失	3,466,771	2,932,135	534,636	
特別費用計 (9)	4,045,771	5,342,135	△ 1,296,364	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 1,139,946	2,333,974	△ 3,473,920	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	57,823,868	70,001,383	△ 12,177,515	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	1,812,414,570	1,742,413,187	70,001,383
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,870,238,438	1,812,414,570	57,823,868
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,870,238,438	1,812,414,570	57,823,868	

## 法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和6年3月31日現在

社会福祉法人あすなろ会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度	前 年 末	増 減		当 年 度	前 年 末	増 減
流動資産	1,442,733,298	1,395,793,393	46,934,905	流動負債	40,137,684	35,908,125	4,229,559
現金預金	1,302,865,998	1,275,342,847	27,523,151	事業未払金	18,426,500	14,508,078	3,918,422
事業未収金	139,708,161	120,354,002	19,354,159	その他の未払金	803,473	654,288	149,185
未収金	159,139	101,544	57,595	1年以内返済予定リース債務	0	119,664	△ 119,664
固定資産	2,549,725,605	2,563,213,627	△ 13,488,022	1年以内支払予定長期未払金	460,389	2,568,564	△ 2,108,175
基本財産	1,627,637,432	1,673,681,745	△ 46,044,313	職員預り金	2,005,053	1,852,332	152,721
土地	858,245,061	858,245,061	0	賞与引当金	18,442,269	16,205,199	2,237,070
建物	769,392,371	815,436,684	△ 46,044,313	固定負債	47,704,757	47,563,777	140,980
その他の固定資産	922,088,173	889,531,882	32,556,291	退職給付引当金	47,704,757	47,100,416	604,341
土地	87,253,319	86,183,319	1,070,000	長期未払金	0	463,361	△ 463,361
建物	73,955,944	79,824,151	△ 5,868,207	負債の部合計	87,842,441	83,471,902	4,370,539
構築物	7,765,046	1,522,846	6,242,200	純 資 産 の 部			
機械及び装置	18,112,977	20,335,743	△ 2,222,766	基本金	1,111,065,615	1,111,065,615	0
車輛運搬具	4,438,003	5,759,334	△ 1,321,331	国庫補助金等特別積立金	429,764,333	458,511,857	△ 28,747,524
器具及び備品	50,022,062	15,407,270	34,614,792	その他の積立金	493,548,076	493,548,076	0
権利	3,185,000	3,185,000	0	人件費積立金	31,548,076	31,548,076	0
ソフトウェア	3,514,616	4,029,173	△ 514,557	修繕費積立金	61,000,000	61,000,000	0
投資有価証券	130,920,000	130,920,000	0	設備等整備積立金	401,000,000	401,000,000	0
退職給付引当資産	36,362,610	35,806,350	556,160	次期繰越活動増減差額	1,870,238,438	1,812,414,570	57,823,868
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	(うち当期活動増減差額)	57,823,868	70,001,383	△ 12,177,515
その他投資	10,972,800	10,972,800	0				
人件費積立資産	31,548,076	31,548,076	0				
修繕費積立資産	61,000,000	61,000,000	0				
設備等整備積立資産	401,000,000	401,000,000	0				
研修積立資産	200,000	200,000	0				
リサイクル預託金	37,820	37,820	0				
資産の部合計	3,992,458,903	3,959,012,020	33,446,883	純資産の部合計	3,904,616,462	3,875,540,118	29,076,344
				負債及び純資産の部合計	3,992,458,903	3,959,012,020	33,446,883

## 計算書類に対する注記

別紙1

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等償却原価方法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決済日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法  
定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・大阪民間社会福祉事業共済会の退職給与算定基準により算出し計上している。
  - ・賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- 当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア法人本部拠点（社会福祉事業）

イ障害者事業拠点（社会福祉事業）

ア障害者支援施設堺福泉療護園

イ堺福泉療護園付属診療所

ウ堺福泉療護園デイサービスセンター（障害者）

エ堺福泉療護園ヘルパーステーション（障害者）

オ堺福泉療護園短期入所

カ堺福泉療護園相談支援事業所

ウ高齢事業所拠点（社会福祉事業）

ア地域密着型特別養護老人ホームウエルフォンテひのき

イ堺福泉療護園デイサービスセンター（高齢者）

ウ堺福泉療護園ヘルパーステーション（高齢者）

エウエルフォンテひのき短期入所

エ保育事業拠点（社会福祉事業）

ア石津川保育園

オ社会貢献事業

ア生計困難者に対する相談支援事業所

カ相談支援事業所拠点（公益事業）  
 ア西第2地域包括支援センター  
 イ堺福泉療護園居宅介護支援事業所

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	858,245,061	0	0	858,245,061
建物	815,436,684	0	46,044,313	769,392,371
合 計	1,673,681,745	0	46,044,313	1,627,637,432

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産建物	1,905,782,509	1,136,390,138	769,392,371
建物	104,645,716	30,689,772	73,955,944
構築物	8,246,250	481,204	7,765,046
機械及び装置	37,173,240	19,060,263	18,112,977
車輛運搬具	41,649,821	37,211,818	4,438,003
器具及び備品	241,795,782	191,773,720	50,022,062
有形リース資産	7,179,840	7,179,840	0
合 計	2,346,473,158	1,422,786,755	923,686,403

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
マニライ7円MMF リット債券インカ&F	20,370,000	20,370,000	0

モルガンスタン証券JPMレググローバル	50,550,000	50,550,000	0
大阪府公債	50,000,000	50,000,000	0
京都市公債	10,000,000	10,000,000	0
合計	130,920,000	130,920,000	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金収支内訳表

第一号第二様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収入	介護保険事業収入	165,772,218	45,039,793	210,812,011	0	210,812,011	
	保育事業収入	148,483,985	0	148,483,985	0	148,483,985	
	障害福祉サービス等事業収入	471,592,326	0	471,592,326	0	471,592,326	
	医療事業収入	22,032,313	0	22,032,313	0	22,032,313	
	その他事業収入	9,420,519	108,000	9,528,519	0	9,528,519	
	経常経費寄附金収入	1,074,400	0	1,074,400	0	1,074,400	
	受取利息配当金収入	377,404	0	377,404	0	377,404	
	その他の収入	13,285,547	295,250	13,580,797	0	13,580,797	
	事業活動収入計 (1)	832,038,712	45,443,043	877,481,755	0	877,481,755	
	事業活動による支出	人件費支出	493,075,079	29,444,431	522,519,510	0	522,519,510
		事業費支出	115,968,004	4,304,985	120,272,989	0	120,272,989
		事務費支出	123,567,858	3,111,529	126,679,387	0	126,679,387
		利用者負担軽減額	1,885,043	0	1,885,043	0	1,885,043
		支払利息支出	79,407	0	79,407	0	79,407
その他の支出		10,646,883	295,250	10,942,133	0	10,942,133	
事業活動支出計 (2)	745,222,274	37,156,195	782,378,469	0	782,378,469		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		86,816,438	8,286,848	95,103,286	0	95,103,286	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	429,000	0	429,000	0	429,000	
	施設整備等収入計 (4)	429,000	0	429,000	0	429,000	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	48,769,320	0	48,769,320	0	48,769,320
		ファイナンス・リース債務の返済支出	119,664	0	119,664	0	119,664
		施設整備等支出計 (5)	48,888,984	0	48,888,984	0	48,888,984
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		Δ 48,459,984	0	Δ 48,459,984	0	Δ 48,459,984	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	1,647,416	738,558	2,385,974	0	2,385,974	
	事業区分間繰入金収入	120,000	0	120,000	Δ 120,000	0	
	その他の活動による収入	2,146,984	14,723	2,161,707	0	2,161,707	
	その他の活動収入計 (7)	4,064,400	753,281	4,817,681	Δ 120,000	4,697,681	
	その他の活動による支出	積立資産支出	2,354,240	248,960	2,603,200	0	2,603,200
		事業区分間繰入金支出	120,000	0	120,000	Δ 120,000	0
		その他の活動による支出	5,858,483	14,723	5,873,206	0	5,873,206
その他の活動支出計 (8)		8,482,723	263,683	8,746,406	Δ 120,000	8,626,406	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		Δ 4,418,323	489,598	Δ 3,928,725	0	Δ 3,928,725	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		33,938,131	8,776,446	42,714,577	0	42,714,577	
前期末支払資金残高 (11)		1,336,640,717	42,142,978	1,378,783,695	0	1,378,783,695	
当期末支払資金残高 (10) + (11)		1,370,578,848	50,919,424	1,421,498,272	0	1,421,498,272	



事業活動内訳表(2-2)

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	165,772,218	45,039,793	210,812,011	0	210,812,011	
		保育事業収益	148,483,985	0	148,483,985	0	148,483,985	
		障害福祉サービス等事業収益	471,592,326	0	471,592,326	0	471,592,326	
		医療事業収益	22,032,313	0	22,032,313	0	22,032,313	
		その他事業収益	9,420,519	108,000	9,528,519	0	9,528,519	
		経常経費寄附金収益	1,074,400	0	1,074,400	0	1,074,400	
		サービス活動収益計(1)	818,375,761	45,147,793	863,523,554	0	863,523,554	
		費用	人件費	496,926,985	28,627,713	525,554,698	0	525,554,698
		事業費	115,968,004	4,304,985	120,272,989	0	120,272,989	
		事務費	123,567,858	3,111,529	126,679,387	0	126,679,387	
	利用者負担軽減額	1,885,043	0	1,885,043	0	1,885,043		
	減価償却費	62,685,218	128,284	62,813,502	0	62,813,502		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,176,524	0	△ 29,176,524	△	△ 29,176,524		
	サービス活動費用計(2)	771,856,584	36,172,511	808,029,095	0	808,029,095		
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	46,519,177	8,975,282	55,494,459	0	55,494,459		
サ外増減の活動	収	受取利息配当金収益	377,404	0	377,404	0	377,404	
		その他のサービス活動外収益	13,638,603	479,888	14,118,491	0	14,118,491	
		サービス活動外収益計(4)	14,011,007	479,888	14,490,895	0	14,490,895	
		費用	支払利息	79,407	0	79,407	0	79,407
		その他のサービス活動外費用	10,646,883	295,250	10,942,133	0	10,942,133	
	サービス活動外費用計(5)	10,726,290	295,250	11,021,540	0	11,021,540		
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	3,284,717	184,638	3,469,355	0	3,469,355		
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	49,803,894	9,159,920	58,963,814	0	58,963,814		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	429,000	0	429,000	0	429,000	
		事業区分間繰入金収益	120,000	0	120,000	△ 120,000	0	
		その他の特別収益	2,146,984	179,841	2,326,825	0	2,326,825	
		特別収益計(8)	2,845,984	179,841	3,025,825	△ 120,000	2,905,825	
		費用	国庫補助金等特別積立金積立額	429,000	0	429,000	0	429,000
		事業区分間繰入金費用	120,000	0	120,000	△ 120,000	0	
		その他の特別損失	3,286,947	179,824	3,466,771	0	3,466,771	
		特別費用計(9)	3,985,947	179,824	4,165,771	△ 120,000	4,045,771	
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 1,139,963	17	△ 1,139,946	0	△ 1,139,946	
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	48,663,931	9,159,937	57,823,868	0	57,823,868	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,771,925,177	40,489,393	1,812,414,570	0	1,812,414,570	
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	1,820,589,108	49,649,330	1,870,238,438	0	1,870,238,438	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,820,589,108	49,649,330	1,870,238,438	0	1,870,238,438	

## 貸借対照表内訳表

第三号第二様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	1,386,529,230	62,361,569	1,448,890,799	6,157,501	1,442,733,298
現金預金	1,243,279,587	59,586,411	1,302,865,998	0	1,302,865,998
事業未収金	137,047,130	2,661,031	139,708,161	0	139,708,161
未収金	65,012	94,127	159,139	0	159,139
事業区分間貸付金	6,137,501	20,000	6,157,501	6,157,501	0
固定資産	2,547,350,507	2,375,098	2,549,725,605	0	2,549,725,605
基本財産	1,627,637,432	0	1,627,637,432	0	1,627,637,432
土地	858,245,061	0	858,245,061	0	858,245,061
建物	769,392,371	0	769,392,371	0	769,392,371
その他の固定資産	919,713,075	2,375,098	922,088,173	0	922,088,173
土地	87,253,319	0	87,253,319	0	87,253,319
建物	73,955,944	0	73,955,944	0	73,955,944
構築物	7,765,046	0	7,765,046	0	7,765,046
機械及び装置	18,112,977	0	18,112,977	0	18,112,977
車両運搬具	4,437,997	6	4,438,003	0	4,438,003
器具及び備品	49,712,080	309,982	50,022,062	0	50,022,062
権利	3,185,000	0	3,185,000	0	3,185,000
ソフトウェア	3,514,616	0	3,514,616	0	3,514,616
投資有価証券	130,920,000	0	130,920,000	0	130,920,000
退職給付引当資産	34,297,400	2,065,110	36,362,510	0	36,362,510
その他投資	10,972,800	0	10,972,800	0	10,972,800
差入保証金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
人件費積立資産	31,548,076	0	31,548,076	0	31,548,076
修繕費積立資産	61,000,000	0	61,000,000	0	61,000,000
設備等整備積立資産	401,000,000	0	401,000,000	0	401,000,000
研修積立資産	200,000	0	200,000	0	200,000
リサイクル預託金	37,820	0	37,820	0	37,820
資産の部合計	3,933,879,737	64,736,667	3,998,616,404	6,157,501	3,992,458,903
流動負債	33,714,153	12,581,032	46,295,185	6,157,501	40,137,684
事業未払金	13,121,856	5,304,644	18,426,500	0	18,426,500
その他の未払金	803,473	0	803,473	0	803,473
1年以内支払予定長期未払金	460,389	0	460,389	0	460,389
職員預り金	2,005,053	0	2,005,053	0	2,005,053
事業区分間借入金	20,000	6,137,501	6,157,501	6,157,501	0
賞与引当金	17,303,382	1,138,887	18,442,269	0	18,442,269
固定負債	45,193,452	2,506,305	47,704,757	0	47,704,757
退職給付引当金	45,193,452	2,506,305	47,704,757	0	47,704,757
負債の部合計	78,912,605	15,087,337	93,999,942	6,157,501	87,842,441
基本金	1,111,065,615	0	1,111,065,615	0	1,111,065,615
国庫補助金等特別積立金	429,764,333	0	429,764,333	0	429,764,333
その他の積立金	493,548,076	0	493,548,076	0	493,548,076
人件費積立金	31,548,076	0	31,548,076	0	31,548,076
修繕費積立金	61,000,000	0	61,000,000	0	61,000,000
設備等整備積立金	401,000,000	0	401,000,000	0	401,000,000
次期繰越活動増減差額	1,820,589,108	49,649,330	1,870,238,438	0	1,870,238,438
(うち当期活動増減差額)	48,663,931	9,159,937	57,823,868	0	57,823,868
純資産の部合計	3,854,967,132	49,649,330	3,904,616,462	0	3,904,616,462
負債及び純資産の部合計	3,933,879,737	64,736,667	3,998,616,404	6,157,501	3,992,458,903

本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	100,000	0	100,000	
	受取利息配当金収入	0	8,069 Δ	8,069	
	その他の収入	5,000,000	5,181,409 Δ	181,409	
	利用者等外給食費収入	0	60,000 Δ	60,000	
	雑収入	5,000,000	5,121,409 Δ	121,409	
	事業活動収入計 (1)	5,100,000	5,189,478 Δ	89,478	
	支出				
	人件費支出	4,100,000	4,191,880 Δ	91,880	
	役員報酬支出	3,600,000	3,600,000	0	
	退職給付支出	0	44,500 Δ	44,500	
	法定福利費支出	500,000	547,380 Δ	47,380	
	事業費支出	0	232,150 Δ	232,150	
	保険料支出	0	112,030 Δ	112,030	
	賃借料支出	0	120,120 Δ	120,120	
	事務費支出	2,860,000	3,013,199 Δ	153,199	
	福利厚生費支出	0	7,920 Δ	7,920	
	旅費交通費支出	100,000	77,480	22,520	
	研修研究費支出	100,000	0	100,000	
	事務消耗品費支出	50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	50,000	0	50,000		
会議費支出	0	211,854 Δ	211,854		
広報費支出	0	100,000 Δ	100,000		
業務委託費支出	1,260,000	1,643,400 Δ	383,400		
手数料支出	0	23,170 Δ	23,170		
租税公課支出	200,000	55,200	144,800		
保守料支出	0	138,600 Δ	138,600		
渉外費支出	300,000	98,500	201,500		
諸会費支出	300,000	646,000 Δ	346,000		
雑支出	500,000	11,075	488,925		
支払利息支出	0	79,407 Δ	79,407		
その他の支出	0	60,000 Δ	60,000		
利用者等外給食費支出	0	60,000 Δ	60,000		
事業活動支出計 (2)	6,960,000	7,576,636 Δ	616,636		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 1,860,000	Δ 2,387,158	527,158		
施設整備等に よる収支	支出				
	固定資産取得支出	0	1,070,000 Δ	1,070,000	
	土地取得支出	0	1,070,000 Δ	1,070,000	
施設整備等支出計 (4)	0	1,070,000 Δ	1,070,000		
施設整備等資金収支差額 (5) = (4) - (4)	0	1,070,000 Δ	1,070,000		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,860,000	0	1,860,000	
	その他の活動収入計 (7)	1,860,000	0	1,860,000	
	支出				
	積立資産支出	0	90,240 Δ	90,240	
	退職給付引当資産支出	0	90,240 Δ	90,240	
	その他の活動による支出	0	2,122,936 Δ	2,122,936	
長期未払金支出	0	2,122,936 Δ	2,122,936		
その他の活動支出計 (8)	0	2,213,176 Δ	2,213,176		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	1,860,000 Δ	2,213,176	4,073,176		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (5) + (9) - (10)	0 Δ	5,670,334	5,670,334		
前期末支払資金残高 (12)	74,897,620	70,039,089	4,858,531		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	74,897,620	64,368,755	10,528,865		

本部拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	その他事業収益	0	76,200	△ 76,200
	その他の事業収益	0	76,200	△ 76,200
	補助金事業収益(公費)	0	76,200	△ 76,200
	サービス活動収益計 (1)	0	76,200	△ 76,200
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	4,312,198	4,307,705	4,493
	役員報酬	3,600,000	3,000,000	600,000
	職員給料	0	600,000	△ 600,000
	退職給付費用	164,818	164,825	△ 7
	法定福利費	547,380	542,880	4,500
	事業費	232,150	120,120	112,030
	保険料	112,030	0	112,030
	賃借料	120,120	120,120	0
	事務費	3,013,199	2,825,324	187,875
	福利厚生費	7,920	7,920	0
	旅費交通費	77,480	40,590	36,890
	会議費	211,854	166,427	45,427
	広報費	100,000	0	100,000
	業務委託費	1,643,400	1,607,100	36,300
	手数料	23,170	7,962	15,208
	租税公課	55,200	33,800	21,400
	保守料	138,600	141,900	△ 3,300
	渉外費	98,500	124,925	△ 26,425
	諸会費	646,000	694,700	△ 48,700
	雑費	11,075	0	11,075
減価償却費	323,553	323,553	0	
サービス活動費用計 (2)	7,881,100	7,576,702	304,398	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 7,881,100	△ 7,500,502	△ 380,598	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	8,069	12,180	△ 4,111
	その他のサービス活動外収益	5,181,409	5,338,001	△ 156,592
	利用者等外給食費収益	60,000	60,000	0
	雑収益	5,121,409	5,278,001	△ 156,592
	サービス活動外収益計 (4)	5,189,478	5,350,181	△ 160,703
	支払利息	79,407	190,051	△ 110,644
その他のサービス活動外費用	60,000	60,000	0	
利用者等外給食費	60,000	60,000	0	
サービス活動外費用計 (5)	139,407	250,051	△ 110,644	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,050,071	5,100,130	△ 50,059	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 2,831,029	△ 2,400,372	△ 430,657	
特 別 増 減 の 部	費用	0	0	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 2,831,029	△ 2,400,372	△ 430,657
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	175,809,046	178,209,418	△ 2,400,372
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	172,978,017	175,809,046	△ 2,831,029
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	172,978,017	175,809,046	△ 2,831,029

## 本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	64,848,037	71,881,209	△ 7,033,172	流動負債	939,671	3,962,084	△ 3,022,413
現金預金	64,848,037	71,778,169	△ 6,930,132	1年以内支払予定長期未払金	460,389	2,119,964	△ 1,659,575
拠点区分間貸付金	0	103,040	△ 103,040	事業区分間借入金	0	20,000	△ 20,000
固定資産	111,318,524	110,481,837	836,687	拠点区分間借入金	479,282	1,822,120	△ 1,342,838
基本財産	0	0	0	固定負債	2,248,873	2,591,916	△ 343,043
その他の固定資産	111,318,524	110,481,837	836,687	退職給付引当金	2,248,873	2,128,555	120,318
土地	87,253,319	86,183,319	1,070,000	長期未払金	0	463,361	△ 463,361
建物	9,772,245	10,095,798	△ 323,553	負債の部合計	3,188,544	6,554,000	△ 3,365,456
退職給付引当資産	1,830,960	1,740,720	90,240	純 資 産 の 部			
その他投資	10,962,000	10,962,000	0	基本金	0	0	0
差入保証金	1,500,000	1,500,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	172,978,017	175,809,046	△ 2,831,029
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,831,029	△ 2,400,372	△ 430,657
資産の部合計	176,166,561	182,363,046	△ 6,196,485	純資産の部合計	172,978,017	175,809,046	△ 2,831,029
				負債及び純資産の部合計	176,166,561	182,363,046	△ 6,196,485

## 計算書類に対する注記 (本部事業拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 本部拠点計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊶))  
(3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊷)) は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,444,403	2,672,158	9,772,245
合 計	12,444,403	2,672,158	9,772,245

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
--------	------	-----	------

該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
収 入	障害福祉サービス等事業収入	450,120,000	471,592,326 Δ	21,472,326	
	自立支援給付費収入	394,100,000	415,918,544 Δ	21,818,544	
	介護給付費収入	393,500,000	415,569,172 Δ	22,069,172	
	計画相談支援給付費収入	600,000	349,372	250,628	
	利用者負担金収入	46,720,000	45,725,036	994,964	
	補足給付費収入	8,000,000	8,836,828 Δ	836,828	
	特定障害者特別給付費収入	8,000,000	8,836,828 Δ	836,828	
	その他の事業収入	1,300,000	1,111,918	188,082	
	受託事業収入	1,300,000	1,111,918	188,082	
	医療事業収入	24,100,000	22,032,313	2,067,687	
	その他の医療事業収入	24,100,000	22,032,313	2,067,687	
	受託事業収入	100,000	836,892 Δ	736,892	
	その他の医療事業収入	24,000,000	21,195,421	2,804,579	
	その他事業収入	0	6,518,012 Δ	6,518,012	
	その他の事業収入	0	6,518,012 Δ	6,518,012	
	補助金事業収入(公費)	0	6,078,400 Δ	6,078,400	
	補助金事業収入(一般)	0	180,000 Δ	180,000	
	受託事業収入(公費)	0	259,612 Δ	259,612	
	経常経費寄附金収入	0	1,067,200 Δ	1,067,200	
	受取利息配当金収入	0	254,426 Δ	254,426	
	その他の収入	4,900,000	1,514,529	3,385,471	
受入研修費収入	0	16,060 Δ	16,060		
利用者等外給食費収入	1,800,000	1,268,179	531,821		
雑収入	3,100,000	230,290	2,869,710		
事業活動収入計 (I)	479,120,000	502,978,806 Δ	23,858,806		
事業活動による収支	人件費支出	274,285,000	260,341,492	13,943,508	
	職員給料支出	143,950,000	130,600,216	13,349,784	
	職員賞与支出	45,735,000	35,458,844	10,276,156	
	非常勤職員給与支出	55,350,000	59,022,517 Δ	3,672,517	
	派遣職員費支出	3,000,000	178,887	2,821,113	
	退職給付支出	2,500,000	253,840	2,246,160	
	法定福利費支出	23,750,000	34,827,188 Δ	11,077,188	
	事業費支出	90,780,000	80,930,038	9,849,962	
	給食費支出	27,140,000	19,384,515	7,755,485	
	介護用品費支出	7,000,000	8,950,998 Δ	1,950,998	
	医薬品費支出	0	700 Δ	700	
	保健衛生費支出	1,300,000	1,889,493 Δ	589,493	
	医療費支出	14,500,000	11,978,422	2,521,578	
	被服費支出	200,000	0	200,000	
	教養娯楽費支出	900,000	597,061	302,939	
	日用品費支出	210,000	138,200	71,800	
	水道光熱費支出	21,400,000	17,776,365	3,623,635	
	燃料費支出	500,000	0	500,000	
	消耗器具備品費支出	3,760,000	1,445,388	2,314,612	
	保険料支出	8,400,000	7,540,598	859,402	
	貸借料支出	5,450,000	8,824,727 Δ	3,374,727	
	車輛費支出	0	2,403,571 Δ	2,403,571	
	雑支出	20,000	0	20,000	
	事務費支出	84,602,000	79,206,849	5,395,151	
	福利厚生費支出	1,852,000	1,343,145	508,855	
	職員被服費支出	450,000	745,426 Δ	295,426	
	旅費交通費支出	610,000	183,240	426,760	
	研修研究費支出	1,260,000	1,350,670 Δ	90,670	
	事務消耗品費支出	4,230,000	4,068,755	161,245	
	印刷製本費支出	190,000	67,870	122,130	
	水道光熱費支出	2,320,000	1,763,472	556,528	
	燃料費支出	210,000	0	210,000	
	修繕費支出	20,730,000	12,748,139	7,981,861	
	通信運搬費支出	1,790,000	2,134,816 Δ	344,816	
	会議費支出	100,000	4,500	95,500	
	広報費支出	2,050,000	1,956,140	93,860	
	業務委託費支出	38,000,000	41,318,714 Δ	3,318,714	
手数料支出	500,000	780,297 Δ	280,297		
貸借料支出	600,000	0	600,000		
土地・建物賃借料支出	2,200,000	5,104,240 Δ	2,904,240		
租税公課支出	0	239,470 Δ	239,470		
保守料支出	5,300,000	3,190,335	2,109,665		
渉外費支出	500,000	158,041	341,959		
諸会費支出	510,000	493,500	16,500		



(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる支出	支 雑支出	1,200,000	1,556,079 Δ	356,079	
	出 その他の支出	2,000,000	5,051,670 Δ	3,051,670	
	利用者等外給食費支出	2,000,000	5,051,670 Δ	3,051,670	
	事業活動支出計(2)	451,667,000	425,530,049	26,136,951	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		27,453,000	77,448,757 Δ	49,995,757	
施設整備等 による収支	収 施設整備等補助金収入	0	429,000 Δ	429,000	
	入 施設整備等補助金収入	0	429,000 Δ	429,000	
	施設整備等収入計(4)	0	429,000 Δ	429,000	
	支 固定資産取得支出	33,200,000	32,262,800	937,200	
	建物取得支出	7,500,000	0	7,500,000	
	構築物取得支出	0	6,413,000 Δ	6,413,000	
	機械及び装置取得支出	25,700,000	0	25,700,000	
	車輛運搬具取得支出	0	198,000 Δ	198,000	
	器具及び備品取得支出	0	25,222,800 Δ	25,222,800	
	ソフトウェア取得支出	0	429,000 Δ	429,000	
施設整備等支出計(5)	33,200,000	32,262,800	937,200		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		Δ 33,200,000	Δ 31,833,800	Δ 1,366,200	
その他の活動 による収支	収 その他の活動による収入	0	481,271 Δ	481,271	
	入 その他の特別収入	0	481,271 Δ	481,271	
	その他の活動収入計(7)	0	481,271 Δ	481,271	
	支 積立資産支出	0	1,216,000 Δ	1,216,000	
	退職給付引当資産支出	0	1,216,000 Δ	1,216,000	
	事業区分間繰入金支出	120,000	120,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,860,000	0	1,860,000	
	その他の活動による支出	0	1,541,887 Δ	1,541,887	
	その他の特別損失支出	0	1,093,287 Δ	1,093,287	
	長期未払金支出	0	448,600 Δ	448,600	
その他の活動支出計(8)	1,980,000	2,877,887 Δ	897,887		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		Δ 1,980,000	Δ 2,396,616	416,616	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		Δ 7,727,000	Δ 43,218,341	Δ 50,945,341	
前期末支払資金残高(12)		1,063,702,766	1,037,952,300	25,750,466	
当期末支払資金残高(11) + (12)		1,055,975,766	1,081,170,641 Δ	25,194,875	

## 障害者事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	471,592,326	468,158,963	3,433,363
	自立支援給付費収益	415,918,544	416,415,812 Δ	497,268
	介護給付費収益	415,569,172	415,786,625 Δ	217,453
	計画相談支援給付費収益	349,372	629,187 Δ	279,815
	利用者負担金収益	45,725,036	41,590,886	4,134,150
	補足給付費収益	8,836,828	9,136,859 Δ	300,031
	特定障害者特別給付費収益	8,836,828	9,136,859 Δ	300,031
	その他の事業収益	1,111,918	1,015,406	96,512
	受託事業収益	1,111,918	1,015,406	96,512
	医療事業収益	22,032,313	23,369,905 Δ	1,337,592
	その他の医療事業収益	22,032,313	23,369,905 Δ	1,337,592
	受託事業収益	836,892	1,348,113 Δ	511,221
	その他の医療収益	21,195,421	22,021,792 Δ	826,371
	その他事業収益	6,518,012	13,705,425 Δ	7,187,413
	その他の事業収益	6,518,012	13,705,425 Δ	7,187,413
	補助金事業収益(公費)	6,078,400	13,623,388 Δ	7,544,988
	補助金事業収益(一般)	180,000	8,000	172,000
	受託事業収益(公費)	259,612	74,037	185,575
	経常経費寄附金収益	1,067,200	48,000	1,019,200
	サービス活動収益計(1)	501,209,851	505,282,293 Δ	4,072,442
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	263,797,308	263,138,419	658,887
	職員給料	130,600,216	125,172,471	5,427,745
	職員賞与	28,006,739	30,002,596 Δ	1,995,857
	賞与引当金繰入	9,894,026	7,452,105	1,941,921
	非常勤職員給与	59,022,517	63,129,921 Δ	4,107,404
	派遣職員費	178,887	330,000 Δ	151,113
	退職給付費用	1,767,733	2,409,655 Δ	641,922
	法定福利費	34,827,188	34,641,671	185,517
	事業費	30,930,038	73,284,328	2,645,710
	給食費	19,384,515	18,793,897	590,618
	介護用品費	8,950,998	8,038,325	862,673
	医薬品費	700	0	700
	保健衛生費	1,889,493	118,861	1,770,632
	医療費	11,978,422	12,137,561 Δ	159,139
	教養娯楽費	597,061	401,165	195,896
	日用品費	138,200	311,235 Δ	173,035
	保育材料費	0	5,200 Δ	5,200
	水道光熱費	17,776,365	20,236,791 Δ	2,460,426
	消耗器具備品費	1,445,388	924,002	521,386
	保険料	7,540,598	7,529,534	11,064
	賃借料	8,824,727	7,216,385	1,608,342
	車輛費	2,403,571	2,521,372 Δ	117,801
	事務費	79,206,349	70,321,445	8,885,404
	福利厚生費	1,343,145	1,397,627 Δ	54,482
	職員被服費	745,426	104,247	581,179
	旅費交通費	133,240	76,610	106,630
	研修研究費	1,350,670	3,586,976 Δ	2,236,306
	事務消耗品費	4,068,755	4,943,902 Δ	875,147
	印刷製本費	67,870	68,860 Δ	990
	水道光熱費	1,763,472	1,905,756 Δ	142,284
	修繕費	12,748,139	4,257,567	8,490,572
	通信運搬費	2,134,816	1,955,684	179,132
	会議費	4,500	13,357 Δ	8,857
	広報費	1,956,140	1,218,800	737,340
	業務委託費	41,318,714	41,399,624 Δ	80,910
	手数料	780,297	403,353	376,944
	土地・建物賃借料	5,104,240	4,580,000	524,240
	租税公課	239,470	185,750	53,720
	保守料	3,190,335	3,469,423 Δ	279,088
	渉外費	158,041	212,060 Δ	54,019
	諸会費	493,500	448,600	44,900
	雑費	1,556,079	33,249	1,522,830
	減価償却費	37,278,511	36,556,283	722,228
	国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 22,095,621	Δ 21,938,371	157,250
	サービス活動増減差額(2)	439,117,083	426,362,104	12,754,979
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	62,092,768	78,920,189 Δ	16,827,421

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	254,426	387,798	△ 133,372
	その他のサービス活動外収益	1,514,529	2,161,773	△ 647,244
	受入研修費収益	16,060	0	16,060
	利用者等外給食費収益	1,268,179	1,879,250	△ 611,071
	雑収益	230,290	5,000	225,290
	(非)雑収益	0	277,523	△ 277,523
	サービス活動外収益計 (4)	1,768,955	2,549,571	△ 780,616
	その他のサービス活動外費用	5,051,670	5,879,395	△ 827,725
	利用者等外給食費	5,051,670	5,879,395	△ 827,725
	サービス活動外費用計 (5)	5,051,670	5,879,395	△ 827,725
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 3,282,715	△ 3,329,824	47,109	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	58,810,053	75,590,365	△ 16,780,312	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	429,000	810,000	△ 381,000
	施設整備等補助金収益	429,000	810,000	△ 381,000
	その他の特別収益	481,271	1,108,972	△ 627,701
	(非)その他の特別収益	0	216,874	△ 216,874
	その他の特別収益	481,271	892,098	△ 410,827
	特別収益計 (8)	910,271	1,918,972	△ 1,008,701
	国庫補助金等特別積立金積立額	429,000	810,000	△ 381,000
	事業区分間繰入金費用	120,000	120,000	0
	その他の特別損失	1,093,287	1,992,340	△ 899,053
	特別費用計 (9)	1,642,287	2,922,340	△ 1,280,053
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 732,016	△ 1,003,368	271,352	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	58,078,037	74,586,997	△ 16,508,960	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	908,654,592	834,067,595	74,586,997
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	966,732,629	908,654,592	58,078,037
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	966,732,629	908,654,592	58,078,037

## 障害者事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	1,105,497,323	1,066,227,463	39,269,860	流動負債	33,720,713	36,175,868	△ 2,455,155
現金預金	913,737,757	947,871,299	△ 34,133,542	事業未払金	10,600,896	12,403,806	△ 1,802,910
事業未収金	84,315,095	78,023,256	6,291,839	その他の未払金	790,412	654,258	136,154
未収金	12,550	21,664	△ 9,114	1年以内支払予定長期未払金	0	448,600	△ 448,600
事業区分間貸付金	6,137,501	5,067,809	1,069,692	職員預り金	981,020	968,900	12,120
拠点区分間貸付金	101,294,425	35,243,435	66,050,990	拠点区分間借入金	11,954,359	14,248,199	△ 2,293,840
固定資産	1,501,908,705	1,505,708,416	△ 3,799,711	賞与引当金	9,394,026	7,452,105	1,941,921
基本財産	978,359,679	1,009,913,948	△ 31,554,269	固定負債	22,198,362	20,684,469	1,513,893
土地	599,587,000	599,587,000	0	退職給付引当金	22,198,362	20,684,469	1,513,893
建物	378,772,679	410,326,948	△ 31,554,269	負債の部合計	55,919,075	56,860,337	△ 941,262
その他の固定資産	523,549,026	495,794,468	27,754,558	純 資 産 の 部			
建物	22,966,126	25,345,248	△ 2,379,122	基本金	1,027,102,389	1,027,102,389	0
構築物	6,340,321	1	6,340,320	国庫補助金等特別積立金	244,151,940	265,818,561	△ 21,666,621
機械及び装置	1,190,608	1,400,391	△ 209,783	その他の積立金	313,500,000	313,500,000	0
車輛運搬具	1,264,305	1,517,212	△ 252,907	人件費積立金	22,500,000	22,500,000	0
器具及び備品	28,236,042	5,326,870	22,909,172	修繕費積立金	31,000,000	31,000,000	0
権利	540,000	540,000	0	設備等整備積立金	260,000,000	260,000,000	0
ソフトウェア	917,994	787,116	130,878	次期繰越活動増減差額	966,732,629	908,654,592	58,078,037
投資有価証券	130,920,000	130,920,000	0	(うち当期活動増減差額)	58,078,037	74,586,997	△ 16,508,960
退職給付引当資産	17,632,520	16,416,520	1,216,000				
その他投資	10,800	10,800	0				
人件費積立資産	22,500,000	22,500,000	0				
修繕費積立資産	31,000,000	31,000,000	0				
設備等整備積立資産	260,000,000	260,000,000	0				
リサイクル預託金	30,310	30,310	0	純資産の部合計	2,551,486,958	2,515,075,542	36,411,416
資産の部合計	2,607,406,033	2,571,935,879	35,470,154	負債及び純資産の部合計	2,607,406,033	2,571,935,879	35,470,154

## 計算書類に対する注記 (障害者事業拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法 (定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・大阪民間社会福祉事業共済会の退職給与算定基準により算出し計上している。
  - ・賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 障害者事業拠点計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊴))
- ア障害者支援施設堺福泉療護園
  - イ堺福泉療護園附属診療所
  - ウ堺福泉療護園デイサービスセンター (障害者)
  - エ堺福泉療護園ヘルパーステーション (障害者)
  - オ堺福泉療護園短期入所
  - カ堺福泉療護園相談支援事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊵)) は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	599,587,000	0	0	599,587,000
建物	410,326,948	0	31,554,269	378,772,679
合計	1,009,913,948	0	31,554,269	978,359,679

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産建物	1,348,473,109	969,700,430	378,772,679
建物	37,363,808	14,397,682	22,966,126
構築物	6,676,000	335,679	6,340,321
機械及び装置	3,131,100	1,940,492	1,190,608
車輛運搬具	14,133,811	12,869,506	1,264,305
器具及び備品	146,794,738	118,558,696	28,236,042
合計	1,556,572,566	1,117,802,485	438,770,081

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
マネーライフ円ハイブリット債券インカムF	20,370,000	20,370,000	0
モルガンスタンレー証券JPMグローバル	50,550,000	50,550,000	0
大阪府公債	50,000,000	50,000,000	0
京都市公債	10,000,000	10,000,000	0
合計	130,920,000	130,920,000	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収入	介護保険事業収入	156,190,000	165,772,218 Δ	9,582,218	
	施設介護料収入	1,240,000	0	1,240,000	
	利用者負担金収入 (公費)	140,000	0	140,000	
	利用者負担金収入 (一般)	1,100,000	0	1,100,000	
	居宅介護料収入	29,950,000	38,940,944 Δ	8,990,944	
	(介護報酬収入)	27,620,000	34,529,940 Δ	6,909,940	
	介護報酬収入	23,000,000	28,857,576 Δ	5,857,576	
	介護予防報酬収入	4,620,000	5,672,364 Δ	1,052,364	
	(利用者負担金収入)	2,330,000	4,411,004 Δ	2,081,004	
	介護負担金収入 (公費)	480,000	355,224	123,776	
	介護負担金収入 (一般)	1,850,000	3,323,511 Δ	1,473,511	
	介護予防負担金収入 (一般)	0	17,437 Δ	17,437	
	介護予防負担金収入 (一般)	0	713,832 Δ	713,832	
	地域密着型介護料収入	95,000,000	92,058,541	2,941,459	
	(介護報酬収入)	81,700,000	82,538,751 Δ	838,751	
	介護報酬収入	81,700,000	82,538,751 Δ	838,751	
	(利用者負担金収入)	13,300,000	9,519,790	3,780,210	
	介護負担金収入 (公費)	5,300,000	804,018	4,495,982	
	介護負担金収入 (一般)	8,000,000	8,715,772 Δ	715,772	
	利用者等利用料収入	30,000,000	33,770,331 Δ	3,770,331	
	施設サービス利用料収入	0	684,840 Δ	684,840	
	居宅介護サービス利用料収入	0	282,150 Δ	282,150	
	食費収入 (公費)	8,000,000	0	8,000,000	
	食費収入 (一般)	5,000,000	10,426,245 Δ	5,426,245	
	食費収入 (特定)	0	3,973,610 Δ	3,973,610	
	居住費収入 (一般)	12,000,000	12,462,424 Δ	462,424	
	居住費収入 (特定)	5,000,000	5,941,062 Δ	941,062	
	その他の事業収入	0	1,002,402 Δ	1,002,402	
	受託事業収入 (公費)	0	95,402 Δ	95,402	
	補助金事業収入 (公費)	0	907,000 Δ	907,000	
	その他事業収入	0	1,386,507 Δ	1,386,507	
	その他の事業収入	0	1,386,507 Δ	1,386,507	
	補助金事業収入 (公費)	0	1,358,400 Δ	1,358,400	
受託事業収入 (公費)	0	28,107 Δ	28,107		
受取利息配当金収入	0	73,488 Δ	73,488		
その他の収入	4,200,000	5,217,480 Δ	1,017,480		
利用者等外給食費収入	1,500,000	509,416	990,584		
雑収入	2,700,000	4,708,064 Δ	2,008,064		
事業活動収入計 (1)	160,390,000	172,449,693 Δ	12,059,693		
支出	人件費支出	102,390,000	123,665,369 Δ	21,275,369	
	職員給料支出	38,300,000	54,543,402 Δ	16,243,402	
	職員賞与支出	20,260,000	17,225,170	3,034,830	
	非常勤職員給与支出	32,430,000	40,054,281 Δ	7,624,281	
	退職給付支出	0	888,002 Δ	888,002	
	法定福利費支出	11,400,000	10,954,514	445,486	
	事業費支出	25,320,000	21,307,182	4,012,818	
	給食費支出	9,550,000	6,448,118	3,101,882	
	介護用品費支出	1,600,000	2,741,739 Δ	1,141,739	
	保健衛生費支出	300,000	21,173	278,827	
	医療費支出	0	59,330 Δ	59,330	
	被服費支出	100,000	7,458	92,542	
	教養娯楽費支出	800,000	528,387	271,613	
	日用品費支出	520,000	85,774	434,226	
	水道光熱費支出	7,300,000	7,123,395	176,605	
	燃料費支出	600,000	0	600,000	
	消耗器具備品費支出	50,000	33,150	16,850	
	保険料支出	3,000,000	2,314,441	685,559	
	賃借料支出	1,300,000	1,939,717 Δ	639,717	
	車輛費支出	0	4,500 Δ	4,500	
	雑支出	200,000	0	200,000	
	事務費支出	24,650,000	20,478,168	4,171,832	
	福利厚生費支出	600,000	145,831	454,169	
職員被服費支出	550,000	0	550,000		
旅費交通費支出	220,000	18,460	201,540		
研修研究費支出	330,000	111,069	218,931		
事務消耗品費支出	1,300,000	1,149,787	150,213		
印刷製本費支出	90,000	5,500	84,500		
水道光熱費支出	2,620,000	145,227	2,474,773		
修繕費支出	4,310,000	2,521,607	1,788,393		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	通信運搬費支出	450,000	1,830	448,170	
	会議費支出	60,000	90,389 A	30,389	
	広報費支出	50,000	0	50,000	
	業務委託費支出	10,800,000	12,251,416 A	1,451,416	
	手数料支出	10,000	292,765 A	282,765	
	保険料支出	240,000	0	240,000	
	賃借料支出	2,300,000	0	2,300,000	
	租税公課支出	0	23,700 A	23,700	
	保守料支出	0	1,124,861 A	1,124,861	
	渉外費支出	100,000	30,544	69,456	
	諸会費支出	520,000	2,268,000 A	1,748,000	
	雑支出	100,000	297,182 A	197,182	
	利用者負担軽減額	0	1,885,043 A	1,885,043	
	その他の支出	0	3,491,262 A	3,491,262	
利用者等外給食費支出	0	3,491,262 A	3,491,262		
事業活動支出計(2)	152,360,000	170,827,024 A	18,467,024		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	8,030,000	1,622,669	6,407,331		
施設整備等に支	固定資産取得支出	10,000,000	11,205,920 A	1,205,920	
	機械及び装置取得支出	10,000,000	0	10,000,000	
	器具及び備品取得支出	0	11,205,920 A	11,205,920	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	119,664 A	119,664	
	施設整備等支出計(5)	10,000,000	11,325,584 A	1,325,584	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	10,000,000 A	11,325,584 A	1,325,584		
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	0	665,502 A	665,502	
	退職給付引当資産取崩収入	0	665,502 A	665,502	
	その他の活動による収入	0	23,163 A	23,163	
	その他特別収入	0	23,163 A	23,163	
	その他の活動収入計(7)	0	838,665 A	838,665	
その他の活動による支出支	積立資産支出	0	489,280 A	489,280	
	退職給付引当資産支出	0	489,280 A	489,280	
	その他の活動による支出	0	2,127,280 A	2,127,280	
	その他特別損失支出	0	2,127,280 A	2,127,280	
	その他の活動支出計(8)	0	2,766,560 A	2,766,560	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	1,927,895 A	1,927,895		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,970,000 A	11,630,810 A	9,660,810		
前期末支払資金残高(12)	168,290,038	169,887,700 A	1,597,662		
当期末支払資金残高(11) + (12)	166,320,038	158,256,890	8,063,148		



## 高齢事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	介護保険事業収益	165,772,218	160,596,760	5,175,458
	居宅介護料収益	38,940,944	30,590,823	8,350,121
	(介護報酬収益)	34,529,940	27,272,872	7,257,068
	介護報酬収益	28,857,576	21,826,692	7,030,884
	介護予防報酬収益	5,672,364	5,446,180	226,184
	(利用者負担金収益)	4,411,004	3,317,951	1,093,053
	介護負担金収益(公費)	356,224	355,208	1,016
	介護負担金収益(一般)	3,323,511	2,232,075	1,091,436
	介護予防負担金収益(公費)	17,437	103,044	85,607
	介護予防負担金収益(一般)	713,832	627,624	86,208
	地域密着型介護料収益	92,058,541	91,982,643	75,898
	(介護報酬収益)	82,538,751	80,566,420	1,972,331
	介護報酬収益	82,538,751	80,566,420	1,972,331
	(利用者負担金収益)	9,519,790	11,416,223	1,896,433
	介護負担金収益(公費)	804,018	802,543	1,475
	介護負担金収益(一般)	8,715,772	10,613,680	1,897,908
	利用者等利用料収益	33,770,331	33,090,527	679,804
	施設サービス利用料収益	684,840	966,594	281,754
	居宅介護サービス利用料収益	282,150	239,400	42,750
	食費収益(一般)	10,426,245	9,988,510	437,735
	食費収益(特定)	3,973,610	3,810,095	163,515
	居住費収益(一般)	12,462,424	12,770,684	308,260
	居住費収益(特定)	5,941,062	5,315,244	625,818
	その他の事業収益	1,002,402	4,932,767	3,930,365
	受託事業収益(公費)	95,402	115,676	20,274
	補助金事業収益(公費)	907,000	4,817,091	3,910,091
	その他事業収益	1,386,507	15,022	1,371,485
	その他の事業収益	1,386,507	15,022	1,371,485
	補助金事業収益(公費)	1,358,400	0	1,358,400
	受託事業収益(公費)	28,107	15,022	13,085
	サービス活動増減の部	サービス活動収益計 (1)	167,168,725	160,611,782
費 用	人件費	124,496,844	115,660,450	8,836,394
	職員給料	54,543,402	47,923,551	6,619,851
	職員賞与	14,344,402	14,230,203	114,199
	賞与引当金繰入	3,811,203	2,880,768	930,435
	非常勤職員給与	40,054,281	36,888,055	3,166,226
	退職給付費用	788,842	900,871	112,029
	法定福利費	10,954,514	12,837,002	1,882,488
	事業費	21,307,182	22,237,005	929,823
	給食費	6,448,118	7,630,539	1,182,421
	介護用品費	2,741,739	2,386,596	355,143
	保健衛生費	21,173	15,742	5,431
	医療費	59,330	62,610	3,280
	被服費	7,458	59,236	51,778
	教養娯楽費	528,387	625,863	97,476
	日用品費	85,774	90,990	5,216
	水道光熱費	7,123,395	6,798,798	324,597
	消耗器具備品費	33,150	268,044	234,894
	保険料	2,314,441	2,567,533	253,092
	貸借料	1,939,717	1,635,116	304,601
	車輛費	4,500	2,680	1,820
	雑費	0	93,258	93,258
	事務費	20,478,168	17,977,896	2,500,272
	福利厚生費	145,831	243,467	97,636
	旅費交通費	18,460	24,950	6,490
	研修研究費	111,069	17,150	93,919
	事務消耗品費	1,149,787	1,273,354	123,567
	印刷製本費	5,500	2,750	2,750
	水道光熱費	145,227	134,524	10,703
	燃料費	0	3,800	3,800
	修繕費	2,521,607	178,813	2,342,794
	通信運搬費	1,830	4,410	2,580
会議費	90,389	46,479	43,910	
業務委託費	12,251,416	12,608,666	357,250	
手数料	292,765	260,575	32,190	
租税公課	23,700	0	23,700	
保守料	1,124,861	779,958	344,903	
渉外費	30,544	45,000	14,456	
諸会費	2,268,000	2,254,000	14,000	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減の部 サービス活動	雑費	297,182	100,000	197,182
	利用者負担軽減額	1,885,043	2,120,120	△ 235,077
	減価償却費	13,190,906	15,082,276	△ 1,891,370
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,911,621	△ 2,680,890	△ 230,731
	サービス活動費用計 (2)	178,446,322	170,396,857	8,049,465
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 11,287,597	△ 9,785,075	△ 1,502,522
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	73,488	109,983	△ 36,495
	その他のサービス活動外収益	5,384,742	6,273,587	△ 888,845
	利用者等外給食費収益	509,416	1,442,920	△ 933,504
	雑収益	4,708,064	4,830,667	△ 122,603
	(非)雑収益	167,262	0	167,262
	サービス活動外収益計 (4)	5,458,230	6,383,570	△ 925,340
	その他のサービス活動外費用	3,491,262	2,655,927	835,335
	利用者等外給食費	3,491,262	2,655,927	835,335
	サービス活動外費用計 (5)	3,491,262	2,655,927	835,335
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,966,968	3,727,643	△ 1,760,675
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 9,320,629	△ 6,057,432	△ 3,263,197
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	1,600,000	△ 1,600,000
	施設整備等補助金収益	0	1,600,000	△ 1,600,000
	その他の特別収益	23,163	24,931	△ 1,768
	その他の特別収益	23,163	24,931	△ 1,768
	特別収益計 (8)	173,163	1,624,931	△ 1,451,768
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,600,000	△ 1,600,000
	その他の特別損失	2,127,280	9,745	2,117,535
特別費用計 (9)	2,277,280	1,609,745	667,535	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 2,104,117	15,186	△ 2,119,303
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 11,424,746	△ 6,042,246	△ 5,382,500
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	462,824,889	468,867,135	△ 6,042,246
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	451,400,143	462,824,889	△ 11,424,746
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		451,400,143	462,824,889

## 高齢事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部			増 減	負 債 の 部	負 債 の 部		
	当 度	前 年 末	前 年 末			当 度	前 年 末	増 減
流動資産	258,511,533	203,548,555	54,962,978		流動負債	104,065,846	38,661,287	67,404,559
現金預金	210,113,927	153,027,334	57,086,593		1年以内返済予定リース債務	0	119,664	△ 119,664
事業未収金	36,392,785	35,513,202	879,583		事業区分間借入金	20,000	0	20,000
未収金	52,462	79,820	△ 27,358		拠点区分間借入金	100,234,643	33,660,855	66,573,788
拠点区分間貸付金	11,952,359	14,928,199	△ 2,975,840		賞与引当金	3,811,203	2,880,768	930,435
固定資産	464,755,211	466,749,157	△ 1,993,946		固定負債	6,683,260	6,782,420	△ 99,160
基本財産	327,090,773	334,389,997	△ 7,299,224		退職給付引当金	6,683,260	6,782,420	△ 99,160
土地	133,942,061	133,942,061	0		負債の部合計	110,749,106	43,443,707	67,305,399
建物	193,148,712	200,447,936	△ 7,299,224		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	137,664,438	132,359,160	5,305,278		基本金	0	0	0
建物	3,426,095	3,620,727	△ 194,632		国庫補助金等特別積立金	71,117,495	74,029,116	△ 2,911,621
機械及び装置	16,922,369	18,935,352	△ 2,012,983		その他の積立金	90,000,000	90,000,000	0
車輛運搬具	3,173,690	4,242,114	△ 1,068,424		修繕費積立金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	13,089,862	3,854,150	9,235,712		設備等整備積立金	80,000,000	80,000,000	0
権利	2,625,000	2,625,000	0		次期繰越活動増減差額	451,400,143	462,824,889	△ 11,424,746
ソフトウェア	2,596,622	3,242,057	△ 645,435		(うち当期活動増減差額)	△ 11,424,746	△ 6,042,246	△ 5,382,500
退職給付引当資産	5,530,800	5,539,760	△ 8,960		純資産の部合計	612,517,638	626,854,005	△ 14,336,367
差入保証金	300,000	300,000	0		負債及び純資産の部合計	723,266,744	670,297,712	52,969,032
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000	0					
設備等整備積立資産	80,000,000	80,000,000	0					
資産の部合計	723,266,744	670,297,712	52,969,032					

## 計算書類に対する注記 (高齢事業所拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・大阪民間社会福祉事業共済会の退職給与算定基準により算出し計上している。
- ・賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 高齢事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア地域密着型特別養護老人ホームウエルフォンテひのき  
イ堺福泉療護園デイサービスセンター(高齢者)  
ウ堺福泉療護園ヘルパーステーション(高齢者)  
エウエルフォンテひのき短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	133,942,061	0	0	133,942,061
建物	200,447,936	0	7,299,224	193,148,712
合計	334,389,997	0	7,299,224	327,090,773

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

基本財産建物	280,739,400	87,590,688	193,148,712
普通財産建物	4,332,000	905,905	3,426,095
機械及び装置	34,042,140	17,119,771	16,922,369
車輛運搬具	22,211,430	19,037,740	3,173,690
器具及び備品	47,891,787	34,801,925	13,089,862
有形リース資産	7,179,840	7,179,840	0
合 計	396,396,597	166,635,869	229,760,728

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	140,000,000	148,483,985 Δ	8,483,985	
	施設型給付費収入	130,000,000	128,383,790	1,616,210	
	施設型給付費収入	100,000,000	122,049,690 Δ	22,049,690	
	利用者負担金収入	30,000,000	6,334,100	23,665,900	
	地域型保育給付費収入	0	587,400 Δ	587,400	
	地域型保育給付費収入	0	587,400 Δ	587,400	
	その他の事業収入	10,000,000	19,512,795 Δ	9,512,795	
	補助金事業収入(公費)	8,000,000	13,187,970 Δ	5,187,970	
	受託事業収入(公費)	0	69,000 Δ	69,000	
	受託事業収入(一般)	0	426,850 Δ	426,850	
	その他の事業収入	2,000,000	5,828,975 Δ	3,828,975	
	その他事業収入	0	1,516,000 Δ	1,516,000	
	その他事業収入	0	1,516,000 Δ	1,516,000	
	補助金事業収入(公費)	0	1,516,000 Δ	1,516,000	
	経常経費寄附金収入	0	7,200 Δ	7,200	
	受取利息配当金収入	0	41,421 Δ	41,421	
	その他の収入	500,000	1,372,129 Δ	872,129	
	受入研修費収入	0	121,000 Δ	121,000	
	利用者等外給食費収入	0	1,125,129 Δ	1,125,129	
	雑収入	500,000	126,000	374,000	
	事業活動収入計(1)	140,500,000	151,420,735 Δ	10,920,735	
事業活動による収支	人件費支出	95,400,000	104,876,338 Δ	9,476,338	
	職員給料支出	38,800,000	39,135,693 Δ	335,693	
	職員賞与支出	22,000,000	27,759,994 Δ	5,759,994	
	非常勤職員給与支出	22,000,000	22,524,973 Δ	524,973	
	派遣職員費支出	3,600,000	4,259,322 Δ	659,322	
	退職給付支出	0	1,560,414 Δ	1,560,414	
	法定福利費支出	9,000,000	9,635,942 Δ	635,942	
	事業費支出	17,110,000	13,498,634	3,611,366	
	給食費支出	8,500,000	5,407,048	3,092,952	
	保健衛生費支出	400,000	313,901	86,099	
	医療費支出	10,000	12,080 Δ	2,080	
	日用品費支出	0	78,365 Δ	78,365	
	保育材料費支出	3,000,000	1,939,511	1,060,489	
	水道光熱費支出	3,500,000	2,919,215	580,785	
	消耗器具備品費支出	700,000	269,366	430,634	
	保険料支出	0	1,688,320 Δ	1,688,320	
	賃借料支出	1,000,000	846,896	153,104	
	車輛費支出	0	23,932 Δ	23,932	
	事務費支出	24,910,000	20,749,642	4,160,358	
	福利厚生費支出	500,000	343,390	156,610	
	職員被服費支出	100,000	0	100,000	
	旅費交通費支出	100,000	20,220	79,780	
	研修研究費支出	100,000	44,670	55,330	
	事務消耗品費支出	2,000,000	546,361	1,453,639	
	印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
	水道光熱費支出	300,000	0	300,000	
	燃料費支出	50,000	0	50,000	
	修繕費支出	7,000,000	4,398,620	2,601,380	
	通信運搬費支出	500,000	569,271 Δ	69,271	
	会議費支出	50,000	0	50,000	
	広報費支出	100,000	744,700 Δ	644,700	
	業務委託費支出	12,000,000	11,651,415	348,585	
	手数料支出	400,000	113,960	286,040	
	保険料支出	650,000	0	650,000	
	賃借料支出	100,000	0	100,000	
	土地・建物賃借料支出	350,000	690,000 Δ	340,000	
	租税公課支出	10,000	6,000	4,000	
	保守料支出	0	979,330 Δ	979,330	
	渉外費支出	0	156,136 Δ	156,136	
	諸会費支出	0	418,190 Δ	418,190	
	雑支出	500,000	67,379	432,621	
その他の支出	1,500,000	2,043,951 Δ	543,951		
利用者等外給食費支出	1,500,000	2,043,951 Δ	543,951		
事業活動支出計(2)	138,920,000	141,168,565 Δ	2,248,565		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,580,000	10,252,170 Δ	8,672,170		

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A) - (B)	備 考
施 設 整 備 支 等 に よ る 収 支	収				
	固定資産売却収入	5,100,000	0	5,100,000	
	建物売却収入	1,100,000	0	1,100,000	
	機械及び装置売却収入	4,000,000	0	4,000,000	
	施設整備等収入計 (4)	5,100,000	0	5,100,000	
	支				
固定資産取得支出	0	4,230,600	△	4,230,600	
器具及び備品取得支出	0	4,230,600	△	4,230,600	
施設整備等支出計 (5)	0	4,230,600	△	4,230,600	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	5,100,000	△	4,230,600	9,330,600	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	積立資産取崩収入	0	981,914	△	981,914
	退職給付引当資産取崩収入	0	981,914	△	981,914
	その他の活動による収入	0	1,642,550	△	1,642,550
	その他特別収入	0	1,642,550	△	1,642,550
	その他の活動収入計 (7)	0	2,624,464	△	2,624,464
	支				
	積立資産支出	0	558,720	△	558,720
	退職給付引当資産支出	0	558,720	△	558,720
	その他の活動による支出	0	66,380	△	66,380
	その他特別損失支出	0	66,380	△	66,380
	その他の活動支出計 (8)	0	625,100	△	625,100
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	1,999,364	△	1,999,364	
予備費支出 (10)	0			0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	6,680,000	△	8,020,934	1,340,934	
前期末支払資金残高 (12)	55,123,055	58,761,628	△	3,638,573	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	61,803,055	66,782,562	△	4,979,507	

保育事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収 益	保育事業収益	148,483,985	137,658,042	10,825,943	
	施設型給付費収益	128,383,790	117,025,830	11,357,960	
	施設型給付費収益	122,049,690	106,705,820	15,344,070	
	利用者負担金収益	6,334,100	10,320,210 Δ	3,986,110	
	地域型保育給付費収益	587,400	516,700	70,700	
	地域型保育給付費収益	587,400	516,700	70,700	
	その他の事業収益	19,512,795	20,115,512 Δ	602,717	
	補助金事業収益(公費)	13,187,970	14,427,660 Δ	1,239,690	
	受託事業収益(公益)	69,000	0	69,000	
	受託事業収益(一般)	426,850	206,300	220,550	
	その他の事業収益	5,828,975	5,481,552	347,423	
	その他事業収益	1,516,000	8,000	1,508,000	
	その他事業収益	1,516,000	8,000	1,508,000	
	補助金事業収益(公費)	1,516,000	0	1,516,000	
	補助金事業収益(一般)	0	8,000 Δ	8,000	
	経常経費寄附金収益	7,200	0	7,200	
サービス活動収益計 (1)	150,007,185	137,666,042	12,341,143		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	104,320,837	102,775,110	1,545,727
		職員給料	39,135,693	39,366,941 Δ	231,248
		職員賞与	23,374,401	20,222,046	3,152,355
		賞与引当金繰入	4,098,153	4,385,593 Δ	287,440
		非常勤職員給与	22,524,973	23,126,764 Δ	601,791
		派遣職員費	4,259,322	3,046,378	1,212,944
		退職給付費用	1,292,353	1,322,258 Δ	29,905
		法定福利費	9,635,942	11,305,130 Δ	1,669,188
		事業費	13,498,634	14,994,639 Δ	1,496,005
		給食費	5,407,048	5,279,883	127,165
		保健衛生費	313,901	18,234	295,667
		医療費	12,080	29,864 Δ	17,784
		日用品費	78,365	387,826 Δ	309,461
		保育材料費	1,939,511	2,200,314 Δ	260,803
		水道光熱費	2,919,215	3,343,830 Δ	424,615
		消耗器具備品費	269,366	809,131 Δ	539,765
	保険料	1,688,320	1,721,981 Δ	33,661	
	賃借料	846,896	1,066,656 Δ	219,760	
	車輛費	23,932	136,920 Δ	112,988	
	事務費	20,749,642	17,406,061	3,343,581	
	福利厚生費	343,390	389,918 Δ	46,528	
	職員被服費	0	103,830 Δ	103,830	
	旅費交通費	20,220	13,680	6,540	
	研修研究費	44,670	121,600 Δ	76,930	
	事務消耗品費	546,361	491,046	55,315	
	修繕費	4,398,620	2,341,683	2,056,937	
	通信運搬費	569,271	416,732	152,539	
	広報費	744,700	46,200	698,500	
	業務委託費	11,651,415	11,669,167 Δ	17,752	
	手数料	113,960	96,353	17,607	
	土地・建物賃借料	690,000	750,000 Δ	60,000	
	租税公課	6,000	5,000	1,000	
	保守料	979,330	492,448	486,882	
渉外費	156,136	48,956	107,180		
諸会費	418,190	387,380	30,810		
雑費	67,379	32,068	35,311		
減価償却費	11,892,248	11,827,384	64,864		
国庫補助金等特別積立金取崩額	4,169,282 Δ	4,169,282	0		
サービス活動費用計 (2)	146,292,079	142,833,912	3,458,167		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,715,106 Δ	5,167,870	8,882,976		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	41,421	97,951 Δ	56,530
		その他のサービス活動外収益	1,552,823	1,541,900	11,023
		受入研修費収益	121,000	112,000	9,000
		利用者等外給食費収益	1,125,129	1,206,150 Δ	81,021
	雑収益	126,000	223,750 Δ	97,750	
	(非) 雑収益	180,794	0	180,794	
	サービス活動外収益計 (4)	1,594,344	1,639,851 Δ	45,507	
費 用	その他のサービス活動外費用	2,043,951	2,201,962 Δ	158,011	
	利用者等外給食費	2,043,951	2,201,962 Δ	158,011	
	サービス活動外費用計 (5)	2,043,951	2,201,962 Δ	158,011	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	49,607 Δ	562,111	112,504		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	3,265,499 Δ	5,729,981	8,995,480		



(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収			
	益			
	その他の特別収益	1,642,550	3,916,000	△ 2,273,450
	その他の特別収益	1,642,550	3,916,000	△ 2,273,450
	特別収益計 (8)	1,642,550	3,916,000	△ 2,273,450
費用	その他の特別損失	66,380	930,050	△ 863,670
	特別費用計 (9)	66,380	930,050	△ 863,670
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,576,170	2,985,950	△ 1,409,780
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	4,841,669	2,744,031	△ 7,585,700
	前期繰越活動増減差額 (12)	224,636,650	227,380,681	△ 2,744,031
繰越活動増減差額の部	当期未繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	229,478,319	224,636,650	4,841,669
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	229,478,319	224,636,650	4,841,669

## 保育事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	70,919,116	62,327,862	8,591,254	流動負債	8,234,707	7,951,827	282,880
現金預金	54,579,866	58,500,632	△ 3,920,766	事業未払金	2,520,960	2,104,272	416,688
事業未収金	16,339,250	3,792,170	12,547,080	その他の未払金	13,061	30	13,031
未収金	0	60	△ 60	職員預り金	1,024,033	883,432	140,601
拠点区分間貸付金	0	35,000	△ 35,000	拠点区分間借入金	578,500	578,500	0
固定資産	469,368,067	477,272,115	△ 7,904,048	賞与引当金	4,098,153	4,385,593	△ 287,440
基本財産	322,186,980	329,377,800	△ 7,190,820	固定負債	14,067,957	14,336,018	△ 268,061
土地	124,716,000	124,716,000	0	退職給付引当金	14,067,957	14,336,018	△ 268,061
建物	197,470,980	204,661,800	△ 7,190,820	負債の部合計	22,302,664	22,287,845	14,819
その他の固定資産	147,181,087	147,894,315	△ 713,228	純 資 産 の 部			
建物	37,791,478	40,762,378	△ 2,970,900	基本金	83,963,226	83,963,226	0
構築物	1,424,725	1,522,845	△ 98,120	国庫補助金等特別積立金	114,494,898	118,664,180	△ 4,169,282
車両運搬具	2	2	0	その他の積立金	90,048,076	90,048,076	0
器具及び備品	8,386,176	5,787,984	2,598,192	人件費積立金	9,048,076	9,048,076	0
権利	20,000	20,000	0	修繕費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	9,303,120	9,545,520	△ 242,400	設備等整備積立金	61,000,000	61,000,000	0
人件費積立資産	9,048,076	9,048,076	0	次期繰越活動増減差額	229,478,319	224,636,650	4,841,669
修繕費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,841,669	△ 2,744,031	7,585,700
設備等整備積立資産	61,000,000	61,000,000	0	純資産の部合計	517,984,519	517,312,132	672,387
研修積立資産	200,000	200,000	0	負債及び純資産の部合計	540,287,183	539,599,977	687,206
リサイクル預託金	7,510	7,510	0				
資産の部合計	540,287,183	539,599,977	687,206				

## 計算書類に対する注記 (保育事業拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・大阪民間社会福祉事業共済会の退職給与算定基準により算出し計上している。
- ・賞与引当金・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 保育園事業拠点計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊸)) は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊹)) は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	124,716,000	0	0	124,716,000
建物	204,661,800	0	7,190,820	197,470,980
合計	329,377,800	0	7,190,820	322,186,980

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産建物	276,570,000	79,099,020	197,470,980
建物	50,505,505	12,714,027	37,791,478
構築物	1,570,250	145,525	1,424,725

車輛運搬具	1,853,030	1,853,028	2
器具及び備品	45,256,765	36,870,589	8,386,176
合 計	375,755,550	130,682,189	245,073,361

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 相談支援拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	46,549,000	45,039,793	1,509,207	
	居宅介護支援介護料収入	14,800,000	18,595,437	3,795,437	Δ
	居宅介護支援介護料収入	6,300,000	9,257,513	2,957,513	Δ
	介護予防支援介護料収入	8,500,000	9,337,924	837,924	Δ
	その他の事業収入	31,749,000	26,444,356	5,304,644	
	受託事業収入(公費)	31,749,000	26,444,356	5,304,644	
	その他事業収入	0	108,000	108,000	Δ
	その他の事業収入	0	108,000	108,000	Δ
	補助金事業収入(公費)	0	108,000	108,000	Δ
	その他の収入	0	295,250	295,250	Δ
	利用者等外給食費収入	0	295,250	295,250	Δ
事業活動収入計(1)	46,549,000	45,443,043	1,105,957		
事業活動による支出	人件費支出	44,130,000	29,444,431	14,685,569	
	職員給料支出	20,082,000	16,842,571	3,239,429	
	職員賞与支出	8,418,000	4,715,874	3,702,126	
	非常勤職員給与支出	6,600,000	4,609,985	1,990,015	
	退職給付支出	3,150,000	872,058	2,277,942	
	法定福利費支出	5,880,000	2,403,943	3,476,057	
	事業費支出	1,660,000	4,304,985	2,644,985	Δ
	給食費支出	0	295,250	295,250	Δ
	水道光熱費支出	10,000	1,493,764	1,483,764	Δ
	消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000	
	保険料支出	0	776,335	776,335	Δ
	賃借料支出	0	501,600	501,600	Δ
	車輦費支出	40,000	148,236	108,236	Δ
	原案作成委託料支出	1,600,000	1,680,300	80,300	Δ
	事務費支出	2,129,000	3,111,529	982,529	Δ
	福利厚生費支出	50,000	67,217	17,217	Δ
	旅費交通費支出	230,000	0	230,000	
	研修研究費支出	130,000	30,062	99,938	
	事務消耗品費支出	480,000	501,526	21,526	Δ
	印刷製本費支出	180,000	45,155	134,845	
	水道光熱費支出	150,000	165,973	15,973	Δ
	燃料費支出	90,000	0	90,000	
	修繕費支出	87,000	5,800	81,200	
	通信運搬費支出	422,000	75,171	346,829	
	会議費支出	0	11,137	11,137	Δ
	業務委託費支出	0	1,570,194	1,570,194	Δ
	手数料支出	0	16,820	16,820	Δ
	保険料支出	160,000	0	160,000	
	租税公課支出	0	250	250	Δ
	保守料支出	60,000	586,224	526,224	Δ
	渉外費支出	30,000	0	30,000	
	諸会費支出	50,000	33,000	17,000	
	雑支出	10,000	3,000	7,000	
その他の支出	0	295,250	295,250	Δ	
利用者等外給食費支出	0	295,250	295,250	Δ	
事業活動支出計(2)	47,919,000	37,156,195	10,762,805		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,370,000	8,286,848	9,656,848	Δ	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	738,558	738,558	Δ
	退職給付引当資産取崩収入	0	738,558	738,558	Δ
	その他の活動による収入	0	14,723	14,723	Δ
	その他特別収入	0	14,723	14,723	Δ
	その他の活動収入計(7)	0	753,281	753,281	Δ
その他の活動による支出	積立資産支出	0	248,960	248,960	Δ
	退職給付引当資産支出	0	248,960	248,960	Δ
	その他の活動による支出	0	14,723	14,723	Δ
	その他特別損失支出	0	14,723	14,723	Δ
	その他の活動支出計(8)	0	263,683	263,683	Δ
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	489,598	489,598	Δ	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,370,000	8,776,446	10,146,446	Δ	
前期末支払資金残高(12)	35,625,615	42,142,978	6,517,363		
当期末支払資金残高(11) + (12)	34,255,615	50,919,424	16,663,809		

## 相談支援拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収 益	介護保険事業収益	45,039,793	49,883,108 Δ	4,843,315	
	居宅介護支援介護料収益	18,595,437	18,054,108	541,329	
	居宅介護支援介護料収益	9,257,513	9,268,530 Δ	11,017	
	介護予防支援介護料収益	9,337,924	8,785,578	552,346	
	その他の事業収益	26,444,356	31,829,000 Δ	5,384,644	
	受託事業収益(公費)	26,444,356	31,749,000 Δ	5,304,644	
	補助金事業収益(公費)	0	80,000 Δ	80,000	
	その他事業収益	108,000	0	108,000	
	その他の事業収益	108,000	0	108,000	
	補助金事業収益(公費)	108,000	0	108,000	
	サービス活動収益計 (1)	45,147,793	49,883,108 Δ	4,735,315	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	28,627,713	35,702,215 Δ	7,074,502
		職員給料	16,842,571	20,415,175 Δ	3,572,604
		職員賞与	3,229,141	4,099,747 Δ	870,606
		賞与引当金繰入	1,138,887	1,436,733 Δ	347,846
		非常勤職員給与	4,609,985	4,930,540 Δ	320,555
退職給付費用		403,186	513,356 Δ	110,170	
法定福利費		2,403,943	4,256,664 Δ	1,852,721	
事業費		4,304,985	5,099,887 Δ	794,902	
給食費		295,250	0 Δ	295,250	
水道光熱費		1,493,764	1,816,074 Δ	322,310	
保険料		776,335	881,469 Δ	105,134	
賃借料		501,600	710,904 Δ	209,304	
車両費		148,236	112,300	35,936	
原案作成委託料		1,680,300	1,579,140	101,160	
事務費		3,111,529	2,592,178	519,351	
福利厚生費		67,217	124,932 Δ	57,715	
旅費交通費		0	1,660 Δ	1,660	
研修研究費		30,062	14,580	15,482	
事務消耗品費		501,526	780,524 Δ	278,998	
印刷製本費		45,155	36,960	8,195	
水道光熱費		165,973	201,786 Δ	35,813	
修繕費		5,800	38,750 Δ	32,950	
通信運搬費		75,171	78,765 Δ	3,594	
会議費		11,137	0	11,137	
業務委託費		1,570,194	813,090	957,104	
手数料		16,820	16,574	246	
租税公課		250	12,900 Δ	12,650	
保守料		586,224	640,327 Δ	54,103	
諸会費		33,000	31,000	2,000	
雑費		3,000	330	2,670	
減価償却費		128,284	103,999	24,285	
サービス活動費用計 (2)		36,172,511	43,498,279 Δ	7,325,768	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		8,975,282	6,384,829	2,590,453	
サ ー ビ ス 活 動 外 の 部	収 その他のサービス活動外収益	479,888	349,500	130,388	
	利用者等外給食費収益	295,250	349,500 Δ	54,250	
	(非) 雑収益	184,638	0	184,638	
	サービス活動外収益計 (4)	479,888	349,500	130,388	
	費 その他のサービス活動外費用	295,250	349,500 Δ	54,250	
利用者等外給食費	295,250	349,500 Δ	54,250		
サービス活動外費用計 (5)	295,250	349,500 Δ	54,250		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	184,638	0	184,638		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	9,159,920	6,384,829	2,775,091		
特 別 増 減 の 部	収 その他の特別収益	179,841	216,206 Δ	36,365	
	(非) その他の特別収益	165,118	0	165,118	
	その他の特別収益	14,723	216,206 Δ	201,483	
	特別収益計 (8)	179,841	216,206 Δ	36,365	
	費 その他の特別損失	179,824	0	179,824	
特別費用計 (9)	179,824	0	179,824		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	17	216,206 Δ	216,189		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	9,159,937	6,601,035	2,558,902		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	40,489,393	33,888,358	6,601,035	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	49,649,330	40,489,393	9,159,937	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	49,649,330	40,489,393	9,159,937		

## 相談支援拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	62,361,569	47,210,787	15,150,782	流動負債	12,581,032	6,554,542	6,026,490
現金預金	59,586,411	44,165,413	15,420,998	事業未払金	5,304,644	0	5,304,644
事業未収金	2,661,031	3,025,374	△ 364,343	事業区分間借入金	6,137,501	5,067,809	1,069,692
未収金	94,127	0	94,127	賞与引当金	1,138,887	1,486,733	△ 347,846
事業区分間貸付金	20,000	20,000	0	固定負債	2,506,305	3,168,954	△ 662,649
固定資産	2,375,098	3,002,102	△ 627,004	退職給付引当金	2,506,305	3,168,954	△ 662,649
基本財産	0	0	0	負債の部合計	15,087,337	9,723,496	5,363,841
その他の固定資産	2,375,098	3,002,102	△ 627,004	純 資 産 の 部			
車輦運搬具	6	6	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	309,982	438,266	△ 128,284	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	2,065,110	2,563,830	△ 498,720	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	49,649,330	40,489,393	9,159,937
				(うち当期活動増減差額)	9,159,937	6,601,035	2,558,902
				純資産の部合計	49,649,330	40,489,393	9,159,937
資産の部合計	64,736,667	50,212,889	14,523,778	負債及び純資産の部合計	64,736,667	50,212,889	14,523,778

## 計算書類に対する注記 (相談支援事業拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・大阪民間社会福祉事業共済会の退職給与算定額により算出し計上している。
- ・賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与支出に充てるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 相談支援拠点計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊸))
  - ア西第2地域包括支援センター
  - イ堺福泉療護園居宅介護支援事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊸)) は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,451,550	3,451,544	6
器具及び備品	1,852,492	1,542,510	309,982
合計	5,304,042	4,994,054	309,988

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高



債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会貢献事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

第一号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
事 業 活 動 支 出	事務費支出	120,000	120,000	0	
	諸会費支出	120,000	120,000	0	
	事業活動支出計 (2)	120,000	120,000	0	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 120,000	Δ 120,000	0	
そ の よ 他 の 収 入	事業区分間繰入金収入	120,000	120,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	120,000	120,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	120,000	120,000	0	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

社会貢献事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

第二号第四様式

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減の部 サービスの活動	事務費	120,000	120,000	0
	諸会費	120,000	120,000	0
	サービス活動費用計 (2)	120,000	120,000	0
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 120,000	△ 120,000	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 120,000	△ 120,000	0
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	120,000	120,000	0
	特別収益計 (8)	120,000	120,000	0
費用				
特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	120,000	120,000	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	0	0	0
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	0	0	0	

## 社会貢献事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部					負 債 の 部						
	当 度	年 末	前 度	年 末	増 減		当 度	年 末	前 度	年 末	増 減
流動資産		0		0	0	流動負債		0		0	0
固定資産		0		0	0	固定負債		0		0	0
基本財産		0		0	0	負債の部合計		0		0	0
その他の固定資産		0		0	0	純 資 産 の 部					
						基本金		0		0	0
						国庫補助金等特別積立金		0		0	0
						その他の積立金		0		0	0
						次期繰越活動増減差額		0		0	0
						(うち当期活動増減差額)		0		0	0
						純資産の部合計		0		0	0
資産の部合計		0		0	0	負債及び純資産の部合計		0		0	0

## 計算書類に対する注記 (社会貢献事業拠点区分用)

別紙2

## 1. 重要な会計方針

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 社会貢献拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二第四様式、第三号第四様式)  
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))  
 ア生活困難者に対する相談支援事業所  
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし